

各国の環境協力の実施状況の整理フォーマット  
(2010年10月22日時点)

中国

プロジェクト名		酸性雨管理と環境改善
実施期間		2000年～
支援機関		アジア開発銀行 (ADB)
形態		技術協力プロジェクト
協力金額		\$964,000
対象地域		安徽省
中国側関係 機関	組織名	安徽省人民政府 (実施機関)
	担当部署、連絡先	Dr. Pan Tiansheng Director, Anhui ADB Project Management Office Room 453, South Building, Anhui Provincial Government Chaiangjiang Road, Hefei, Anhui adbpmo@mail.hf.ah.cn
日本側関係機関		
上位目標		安徽省における大気汚染及び酸性雨を管理し、人体への悪影響を軽減し、環境を改善する。
プロジェクト目標		安徽省南部の揚子江流域における SO <sub>2</sub> 排出と酸性雨を削減するプロジェクトを形成する。
プロジェクトの成果		<ol style="list-style-type: none"> <li>総合的政策 酸性雨削減政策を構築するための手続きを文書化する SO<sub>2</sub>やその他有害な汚染物質を削減するための特別プログラムを文書化する 酸性雨を引き起こす排出ガスを削減する 大気質と環境モニタリングシステムを構築する</li> <li>サブプロジェクトの投資 酸性雨を引き起こすガス管理及び環境の改善のためにサブプロジェクトを計画する</li> <li>組織強化 組織能力を評価し、キャパシティビルディングプログラムを立ち上げる</li> </ol>
当該国への パッケージ 施策展開に	法制度整備	—
	組織整備、人材育成	・キャパシティビルディングプログラム

関連する主な取	技術開発・普及	・大気質モニタリングシステムの構築
提言事項		
参考文献、URL		技術協力報告書 <a href="http://www.adb.org/Documents/TARs/PRC/R147-00.pdf">http://www.adb.org/Documents/TARs/PRC/R147-00.pdf</a>
その他		

プロジェクト名		中国石油化学工業排ガス処理技術
実施期間		1996年11月1日～2001年10月31日
支援機関		国際協力機構（JICA）
形態		技術協力プロジェクト
協力金額		8.41億円
対象地域		—
中国側関係機関	組織名	中国石油化工集团公司（現、中国石油化工股フン有限公司・撫順石油化工研究院(SINOPEC・FRIPP)）
	担当部署、連絡先	
日本側関係機関		経済産業省産業技術環境局環境政策課、社団法人産業環境管理協会
上位目標		中国石油化工股フン有限公司(SINOPEC)傘下企業における排ガス処理設備設置状況が改善される。
プロジェクト目標		撫順石油化工研究院(FRIPP)が SINOPEC 傘下企業の石油化工プラントの適正な排ガス処理技術（排ガス触媒燃焼、有害ミスト、悪臭ガス吸着）の指導を実施できるようになる。
プロジェクトの成果		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 排ガス処理技術のカウンターパート(C/P)が養成される。</li> <li>2. 排ガス処理技術研究手法が向上する。</li> <li>3. 対象工場に対する排ガス処理プロセス提言が行えるようになる。</li> <li>4. 排ガス処理技術に係る啓発・普及活動を実施できるようになる。</li> </ol>
当該国へのパッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	—
	組織整備、人材育成	・排ガス処理技術に係る人材育成
	技術開発・普及	・排ガス処理技術に係る啓発・普及活動
提言事項		
参考文献、URL		<p>評価調査結果要約表</p> <p><a href="http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2001_0331312E0_3_s.pdf">http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2001_0331312E0_3_s.pdf</a></p>
その他		

プロジェクト名	太原市総合環境整備事業	
実施期間	2002年4月～2009年10月	
支援機関	国際協力機構（JICA）	
形態	有償	
協力金額	23,403百万円（うち、円借款対象額 14,144百万円）	
対象地域	山西省太原市所在の太原鋼鉄製鉄所構内	
中国側関係 機関	組織名	山西省人民政府（実施機関）
	担当部署、連絡先	
日本側関係機関		
上位目標	太原市の大気、水質環境が改善される	
プロジェクト目標	太原鋼鉄においてクリーナープロダクション（CP）技術の導入、汚染物質処理設備の導入、エネルギーの効率利用を行うことを通じて、大気汚染、水質汚染等の問題に直面している太原市の環境改善をはかる。	
プロジェクトの成果		
当該国への パッケージ 施策展開に 関連する主 な取組	法制度整備	—
	組織整備、人材育成	
	技術開発・普及	・鋼鉄業におけるクリーナープロダクション（CP）技術の導入
提言事項		
参考文献、URL	事業事前評価表 <a href="http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2001_C01-P150_1_s.pdf">http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2001_C01-P150_1_s.pdf</a>	
その他		

プロジェクト名		鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト
実施期間		2002年9月1日～2007年8月31日
支援機関		国際協力機構（JICA）
形態		技術協力プロジェクト
協力金額		約8.0億円（終了時評価時点）
対象地域		
中国側関係機関	組織名	鋼鉄研究総院、エネルギー・天然資源教育訓練庁
	担当部署、連絡先	
日本側関係機関		国際協力機構（JICA）、経済産業省
上位目標		鉄鋼業環境保護技術が中国の鉄鋼業に普及する。
プロジェクト目標		冶金燃焼環境保護・省エネルギー技術センターが鉄鋼業環境保護技術を中国の製鉄所に対して指導できる。
プロジェクトの成果		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. プロジェクト実施体制が確立する。</li> <li>2. 機材が整備される。</li> <li>3. 燃焼技術改善能力が向上する。</li> <li>4. 排煙処理技術を習得する。</li> <li>5. 工場燃焼・環境診断技術を習得する。</li> <li>6. 鉄鋼業環境保護技術の普及活動が実施できる。</li> </ol>
当該国へのパッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	—
	組織整備、人材育成	
	技術開発・普及	・燃焼技術改善、排煙処理技術の習得
提言事項		
参考文献、URL		<p>評価調査結果要約表</p> <p><a href="http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2005_0601994_2_s.pdf">http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2005_0601994_2_s.pdf</a></p> <p><a href="http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2006_0601994_3_s.pdf">http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2006_0601994_3_s.pdf</a></p>
その他		

プロジェクト名	酸性雨及び黄砂モニタリングネットワーク整備計画基本設計調査	
実施期間	2006年3月～2007年1月	
支援機関	国際協力機構（JICA）	
形態	無償	
協力金額	7.93億円	
対象地域	—	
中国側関係機関	組織名	
	担当部署、連絡先	
日本側関係機関	専門家（株式会社数理計画、グリーンブルー株式会社）	
上位目標		
プロジェクト目標		
プロジェクトの成果	国境を越えた環境課題である酸性雨及び黄砂問題に関し、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク及び ADB-GEF 黄砂対策マスタープランに基づくネットワークの活動の推進に寄与できるよう、 <b>中国国内のモニタリング水準を向上</b> させることを目的とする。	
当該国へのパッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	—
	組織整備、人材育成	・酸性雨モニタリング水準の向上
	技術開発・普及	
提言事項		
参考文献、URL	調査報告書 <a href="http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshodzsp&amp;view=view.opacsch.newschdsp&amp;shoshisbt=1&amp;shoshino=0000170754">http://lvzopac.jica.go.jp/external/library?func=function.opacsch.toshoshodzsp&amp;view=view.opacsch.newschdsp&amp;shoshisbt=1&amp;shoshino=0000170754</a>	
その他		

プロジェクト名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無償資金協力「日中友好環境保全センター設立計画 (①)</li> <li>・日中友好環境保全センタープロジェクト (②)</li> <li>・日中友好環境保全センターフェーズ2 (③)</li> <li>・日中友好環境保全センターフェーズ3 (④)</li> <li>・循環型経済推進プロジェクト (⑤)</li> </ul>				
実施期間	<p>①：1990年～1995年</p> <p>②：1992年9月～1995年8月</p> <p>③：1996年02月～2002年03月</p> <p>④：2002年04月～2006年03月(延長:2008年03月)</p> <p>⑤：2008年10月～2013年09月</p>				
支援機関	国際協力機構 (JICA)				
形態	技術協力プロジェクト				
協力金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無償資金協力：建物約60億円、機材約40億円</li> <li>・フェーズII：機材供与 1.60億円</li> </ul>				
対象地域	北京市				
中国側関係機関	<table border="1"> <tr> <td>組織名</td> <td>国家環境保護総局 日中友好環境保全センター</td> </tr> <tr> <td>担当部署、連絡先</td> <td></td> </tr> </table>	組織名	国家環境保護総局 日中友好環境保全センター	担当部署、連絡先	
組織名	国家環境保護総局 日中友好環境保全センター				
担当部署、連絡先					
日本側関係機関	環境省、経済産業省				
上位目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無償資金協力：センター建物の建設と機材の供与</li> <li>・フェーズI：センター技術系職員への基礎的な技術指導</li> <li>・フェーズII：センター主要機能（研究機能、研修（人材育成）機能、モニタリング機能）の強化</li> <li>・フェーズIII：日中友好環境保全センターの更なる機能強化（国家環境保護第十次五ヵ年計画（2001年～2005年）に掲げられた環境分野の計画達成にセンターが貢献）</li> <li>・循環型経済推進PJ:汚染排出が抑制された環境にやさしい社会の実現に向け、環境保全の視点から循環経済関連の諸施策が推進</li> </ul>				
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中友好環境保全センターが、中国の環境分野で、研究・研修・モニタリングにおいて指導的な役割を果たす (③)</li> <li>・センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を發揮し、また、その成果を中国国内に展開することにより中国各地方の環境問題の改善に寄与する (④)</li> </ul>				

プロジェクトの成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境影響評価法実施細則作成にセンターを始めとする機関が貢献 (④)</li> <li>・ 地方環境保護局指導者環境対処能力向上 (④)</li> <li>・ センターが全国の環境教育基地を評価し、望ましい運営の方向性を提示できるようになる。(⑤)</li> <li>・ センターの一部に日中環境技術情報プラザが整備され、国家レベルの環境教育基地のモデルとして機能する。(⑤)</li> <li>・ センターが全国の環境教育基地の施設及び人材の情報を提供し、環境教育人材の育成を行う体制が強化される。(⑤)</li> </ul>
当該国への パッケージ 施策展開に 関連する主 な取組	法制度整備	環境影響評価法実施細則
	組織整備、人 材育成	・ 中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を担うセンターの整備
	技術開発・普 及	
提言事項		
参考文献、URL		<p>JICA Knowledge site</p> <p><a href="http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/A095EEAE959317E3492575D100355BB6?OpenDocument&amp;pv=VW02040104">http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/A095EEAE959317E3492575D100355BB6?OpenDocument&amp;pv=VW02040104</a></p> <p><a href="http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/5562A4170D4EAACB492575D100355C3B?OpenDocument&amp;pv=VW02040104">http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/5562A4170D4EAACB492575D100355C3B?OpenDocument&amp;pv=VW02040104</a></p> <p><a href="http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/7201F87E493D604F492575D100356472?OpenDocument&amp;pv=VW02040104">http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/7201F87E493D604F492575D100356472?OpenDocument&amp;pv=VW02040104</a></p>
その他		



プロジェクト名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中友好環境保全センターフェーズ3 (①)</li> <li>・循環型経済推進プロジェクト (②)</li> </ul>	
実施期間	2002年 04月 01日 ~ 2006年 03月 31日 (延長:2008年 03月 31日) 2008年 10月 01日 ~ 2013年 09月 30日	
支援機関	国際協力機構 (JICA)	
形態	技術協力プロジェクト	
協力金額		
対象地域	北京市	
中国側関係機関	組織名	国家環境保護総局 日中友好環境保全センター
	担当部署、連絡先	
日本側関係機関	環境省、経済産業省	
上位目標	国家環境保護第十次五ヵ年計画 (2001年~2005年) に掲げられた環境分野の計画達成にセンターが貢献する	
プロジェクト目標	センターが中国の環境保全上の重要課題の解決に指導的な役割を發揮し、また、その成果を中国国内に展開することにより中国各地方の環境問題の改善に寄与する	
プロジェクトの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>企業環境保護監督員制度</b>の推進 (①)</li> <li>・ 企業環境監督員制度の法制度化に向けた人材育成・制度推進の実務的仕組み構築 (①延長期間)</li> <li>・ 企業環境情報公開報告書の普及のための基礎的枠組みが構築され、周知される。(②)</li> <li>・ 企業環境監督員制度の施行に必要な準備が整う (②)</li> </ul>	
当該国へのパッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	「職業資格制度暫定法規案」を作成 「企業監督員制度試点の取り組みの深化に係る通知(国発(2008)89号)」
	組織整備、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中国国別特設「中国公害防止管理者制度研修」</li> <li>■ 企業環境監督員の制度化に向けたテキスト作成、講師育成、国家試験及び講習の体制整備</li> </ul>
	技術開発/普及	
提言事項		
参考文献、URL	JICA Knowledge site <a href="http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/5562A4170D4EAACB492575D100355C3B?OpenDocument&amp;pv=VW02040104">http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/5562A4170D4EAACB492575D100355C3B?OpenDocument&amp;pv=VW02040104</a> <a href="http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/7201F87E493D604F492575D100356472?OpenDocument&amp;pv=VW02040104">http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/7201F87E493D604F492575D100356472?OpenDocument&amp;pv=VW02040104</a>	
その他		

## インドネシア

プロジェクト名		地方環境管理システム強化プロジェクト (DEMS)
実施期間		2002年7月1日から2006年6月30日
実施機関		国際協力機構 (JICA)
形態		技術協力プロジェクト
協力金額		5.5億円
対象地域		インドネシア全域、北スマトラ州
インドネシア 側関係機関	組織名	環境省 State Ministry of Environment (KLH)、北スマトラ州環境管理局 Environment Protection Agency, North Sumatera Province
	担当部署、連絡先	環境省環境管理センター(EMC)所長 Ms.Halimah 北スマトラ州環境管理局 環境ラボセンター長 Ms.Hidayati (KLHは現在組織再編中 Ms.Halimaは有害物質担当課長に移動予定)
日本側関係機関		国際協力機構、愛知県 (専門家派遣)
上位目標		国家及び地方レベルの環境管理能力が強化される
プロジェクト目標		EMCの主導の下、EMCと州環境管理局が協働する環境管理体制が構築される
想定されるプロジェクトの成果		<p>① 頼性の高いモニタリングデータと科学的知見を基に、モデル地域(北スマトラ州)において特定の環境問題に対する対策のオプションが提案される</p> <p>② KLH及び州環境管理局に対し環境管理に関する科学的知見・技術的ガイダンスを提供するEMCの能力が強化される</p> <p>③ 適切な環境モニタリング・監視方法に関するノウハウが、地方政府に移転される</p>
パッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	■ なし
	組織整備、人材育成	<p>■ 北スマトラ州環境管理局に環境ラボラトリーが設置され、州管理局の正式な組織として位置づけられた</p> <p>■ 毎年度河川水質モニタリングに関する国家レベルでの技術会合がEMC主催で開催されることとなった</p> <p>■ EMCと地方環境部局との間で協定及び合意文書の取り交わしを実施することとなった</p>

	<p>技術開発・普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各州政府が太鼓船モニタリング報告書を EMC に対し提出し、州内の代表河川において毎年度 2 回の水質 7 モニタリングを実施しその結果が EMC に報告され、環境白書（2004 年度から毎年度発行）に掲載されることとなった</li> <li>■ 水質モニタリング、環境ラボ管理、海水サンプリング・現地調査、生物モニタリング、廃棄物管理、環境データ品質管理に関するガイドライン作成</li> <li>■ 62 の SOP 作成</li> <li>■ ISO 17025 を 62 項目認証を受けた</li> </ul>
<p>提言事項</p>	<p>EMC は各州の環境管理局との連携を強化すること。 KLH は EMC の役割を注視し予算確保に努めるべき</p>	
<p>参考文献、URL</p>	<p><a href="http://www.menlh.go.id">http://www.menlh.go.id</a> インドネシア共和国地方環境管理システム強化プロジェクト終了時評価報告書、国際協力機構 公害防止と持続的な環境モニタリングへの支援（インドネシア環境モニタリング改善事業）、法政大学大学院環境経営研究所</p>	
<p>その他</p>		

プロジェクト名	インドネシア クリーナー プロダクション センター	
実施期間	2003年から2009年（要確認）	
実施機関	ドイツ技術協力公社 GTZ	
形態	技術協力	
協力金額		
対象地域	インドネシア全域	
インドネシア 側関係機関	組織名	インドネシア共和国環境省 State Ministry of Environment (KLH)
	担当部署、連絡先	第7局環境標準・技術・クリーナープロダクション担当課 Ms.Tantri 課長 インドネシア国家クリーナープロダクションセンター Ms.Rismawarni 所長
日本側関係機関	なし	
上位目標	クリーナープロダクションの普及	
プロジェクト目標	クリーナープロダクションに関する触媒、ファシリテーター及びプロモーターとしての役割	
想定されるプロジェクトの成果	トレーニングによる人材育成 パイロットプロジェクト実施によるデモンストレーション効果 技術支援 クリーナープロダクションに関する資料蓄積及び情報提供 関係コンサルタントの紹介 関係と焼却の出版	
パッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	■ なし。但し、インドネシア国家クリーナープロダクションに係る環境大臣令（2004年第75号）にて同センターの組織等を規定
	組織整備、人材育成	■ 研修の実施、ベストプラクティスの視察
	技術開発・普及	■ クリーナープロダクションに関する技術の蓄積、紹介 ■ 具体的な産業に関するクリーナープロダクション読本（例：豆腐製造業）
提言事項	✓ 不明	
参考文献、URL	<a href="http://ppbn.or.id/site/index.php">http://ppbn.or.id/site/index.php</a>	
その他	過去に GTZ が実施した調査やクリーナープロダクションに関する調査を情報源情報として提供	

プロジェクト名		スマラン市モデル都市環境改善プロジェクト
実施期間		2001年10月1日から2004年3月31日
実施機関		JICA（開発パートナー事業）
形態		技術協力
協力金額		1.28億円
対象地域		スマラン市
インドネシア	組織名	スマラン市 BINTARI 財団
側関係機関	担当部署、連絡先	
日本側関係機関		財団法人北九州国際技術協力協会
上位目標		河川の水質が改善されることにより地下水水質が向上し消火器伝染病が減少する
プロジェクト目標		河川の汚濁が減少し水がきれいになる
想定されるプロジェクトの成果		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. プロジェクトサイト <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ モデル河川流域が指定される</li> <li>➤ モデル河川流域の管理体制が整備される</li> </ul> </li> <li>2. 技術移転 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 適正な排水処理技術が開発される</li> <li>➤ 工場排水の収集システム・処理システムが建設され、運転技術が獲得される</li> </ul> </li> <li>3. 新しい豆腐製造技術と衛生管理技術が獲得される</li> <li>4. 環境教育とコミュニティー開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 住民に環境保全意識が生まれる</li> <li>➤ 住民にコミュニティー意識が増大する</li> </ul> </li> </ol>
パッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	■ なし
	組織整備、人材育成	■ 住民の参加意識が向上
	技術開発・普及	■ 豆腐工場の排水処理技術が開発された ■ 他の地域からの視察者あり
提言事項		市当局の継続的な予算の確保（施設の維持管理費用）
参考文献、URL		
その他		

ベトナム

プロジェクト名		水環境管理技術能力向上プロジェクト（フェーズ1）
実施期間		2003年11月1日～2006年10月31日
実施機関		国際協力機構（JICA）
形態		技術協力プロジェクト
協力金額		約7億900万円（評価時点）
対象地域		—
越側関係機関	組織名	ベトナム科学技術アカデミー（VAST: Vietnamese Academy Science and Technology）、環境技術研究所（IET: Institute of Environmental Technology）
	担当部署、連絡先	Assoc. Prof. Dr. Nguyen Thi Phuong Thao, Manager of Division of Environmental Toxicology 30 Building, 18 Hoang Quoc Viet Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam Tel: +84.04.37569136、Fax: +84.04.37911203
日本側関係機関		日本国環境省、専門家（国際航業株式会社、株式会社ソーワコンサルタント等）
上位目標		越国関係機関における水環境保護に係る能力向上
プロジェクト目標		水環境改善に係る VAST-IET の機能の向上
想定されるプロジェクトの成果		① 水質モニタリングの実施及び分析手法の開発に係る VAST 研究者の能力向上 ② 排水処理に必要な適正技術の開発と応用に関する VAST 研究者の能力向上 ③ 中央及び地方の組織を対象とした、水質モニタリング・排水処理に係る研修実施に関連した VAST 職員の能力向上 ④ VAST 研究者による MONRE 及び関係組織の環境保護活動への貢献
パッケージ	法制度整備	—

施策展開に関連する主な取組	組織整備、人材育成	<p>■ <b>水質モニタリングのマニュアルの作成、政府関係機関への適切なモニタリング手法の推奨</b></p> <p>※12 の主要分析機器<sup>1</sup>に関して、分析機器ごとに作業グループを設立。機器の構成や機能、測定原理や操作方法に関する研究をすすめ、12 の主要分析機器について研究報告書を作成</p> <p>■ <b>水質基準に関連した水質の標準分析手法(SOP)の開発</b></p> <p>※31 ある表流水の環境基準項目<sup>2</sup>のうち 18 項目に関し SOP 案を作成。また、ベトナム基準(TCVN)で定められている環境基準項目の分析手法の標準化を、MONRE、MOST 等の関係機関に提言。また、基準の変更に関する意見書を提出。</p> <p>■ <b>以下に関する研修の実施</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 水環境管理</li> <li>2. 水質モニタリング・分析</li> <li>3. 排水処理</li> </ol> <p>※1 に関しては 5 部、2 は 10 部、3 は 16 部の計 31 部の研修資料を VAST-IET 職員が自ら作成。また、64 の DONRE を対象としたニーズ調査に基づき、カリキュラム（第 1 版）を作成し、研修に反映。このカリキュラムを基に DONRE の研修プログラム案を作成して、MONRE に提案。</p> <p>■ <b>ベトナムの水環境保全に関するセミナーの開催</b></p>
	技術開発・普及	<p>■ <b>VAST の研究者による排水処理施設の設計</b></p> <p>※VAST 構内に VAST 内で発生する排水を処理する施設を設立。JICA が提供した下記の 9 つの排水処理実験装置<sup>3</sup>について、VAST 職員がプロセス技術を習得。</p> <p>■ <b>関係機関に対する水処理の適正技術の助言の提供</b></p> <p>※5 つの排水処理に関する調査<sup>4</sup>を受託し、調査・設計を実施。</p>

1 具体的には、誘導結合プラズマ質量分析計 (ICP-MS)、液体クロマトグラフ質量分析計 (LC-MS)、原子吸光光度計 (AAS)、高速液体クロマトグラフ (HCLP)、ガスクロマトグラフ (GC)、ガスクロマトグラフ質量分析計 (GC-MS)、イオンクロマトグラフ (IC)、自動水銀分析装置、大腸菌群分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計 (FT-IR)、全有機炭素分析計 (TOC)、紫外可視吸光光度計 (UV-VIS)。

2 TCVN 5942: 1995 Surface Water Quality Standard に基づく (2006 年時点)。現在は、QCVN に置き換えられている。

3 好気性流動床処理、加圧浮上処理、オゾン処理、嫌気性消化、コンポスト化処理、活性汚泥処理、嫌気好気処理、接触酸化処理、超音波処理

4 ①ミンカイテキスタイル会社排水処理施設 (2004)、②フォンセンビール工場排水処理施設 (2004-2005)、③ソンラ省病院排水処理施設 (2004-2005)、④モックチャウ乳業排水処理施設 (2004-2005)、⑤トインクアン省病院排水処理施設 (2003-2006)

提言事項	<p>本プロジェクトは概ね成功であるが、今後は以下の取組が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基礎的な技術能力の確認と質の改善</li> <li>✓ 適切な機材の管理と将来計画</li> <li>✓ 関係機関との連携強化</li> <li>✓ DONRE への支援の強化</li> </ul>
参考文献、URL	<p>JICA Knowledge site  「ベトナム社会主義共和国 水環境技術能力向上プロジェクト」終了時  評価報告書 JICA ベトナム事務所</p>
その他	



プロジェクト名		水環境管理技術能力向上プロジェクト（フェーズ2）
実施期間		2007年12月～2011年12月（現在実施中）
支援機関		国際協力機構（JICA）
形態		技術協力プロジェクト
協力金額		（調査中）
対象地域		—
越側関係機関	組織名	VAST-IET
	担当部署、連絡先	Assoc. Prof. Dr. Nguyen Thi Phuong Thao, Manager of Division of Environmental Toxicology 30 Building, 18 Hoang Quoc Viet Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam Tel: +84.04.37569136、Fax: +84.04.37911203
日本側関係機関		日本国環境省、専門家（国際航業株式会社、株式会社ソーワコンサルタント等）
上位目標		越国関係機関における水環境保護に係る能力向上
プロジェクト目標		水環境改善に係る VAST-IET の科学技術基盤の更なる強化
プロジェクトの成果		① VAST-IET 本部と支部（ホーチミン、ダナン）を繋ぐ、組織間の総合ネットワークシステムの構築と運用 ② 総合ネットワークの効果的な運用を通じた水環境モニタリング／評価／対策に係る VAST-IET 本部と支部の科学技術レベルの向上 ③ VAST-IET の水環境分野での実践的な科学・技術サービスに係る能力強化
当該国へのパッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	—
	組織整備、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 既存モニタリングマニュアルの改定</li> <li>■ 既存排水処理ガイドラインの改定</li> <li>■ 以下に関する VAST-IET 職員への研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 標準ラボラトリーとしての管理体制</li> <li>◇ 微量物質の高度分析</li> </ul> </li> <li>■ 政府機関やその他機関に対する科学技術サービス実行計画の作成</li> <li>■ 科学・技術サービスに係る VAST-IET の制度体制の構築</li> <li>■ 総合ネットワークシステムで提供する科学技術サービスの品質を十分に考慮したシステム内部運用マニュアルの作成及び的確な運用</li> </ul>
	技術開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 標準ラボラトリーとして承認されるための認証登録の促進</li> <li>■ 排水処理適正技術マニュアルの作成</li> </ul>
提言事項		
参考文献、URL		JICA knowledge site
その他		

プロジェクト名		全国水環境管理能力向上プロジェクト
実施期間		2010年06月21日～2013年06月21日（現在実施中）
実施機関		国際協力機構（JICA）
形態		円借款付帯プロジェクト
協力金額		（調査中）
対象地域		北部、中部、南部地方都市（ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、フエ、バリアブントウの5都市）
越側関係機関	組織名	天然資源環境省（MONRE）、対象各省の天然資源環境部（DONRE）
	担当部署、連絡先	（調査中）
日本側関係機関		環境省
上位目標		MONRE 及び全国の DONRE の水環境管理にかかる行政執行能力が強化される。
プロジェクト目標		MONRE 及び対象 DONRE の水環境管理にかかる行政執行能力が強化される。
想定されるプロジェクトの成果		<ol style="list-style-type: none"> <li>① 執行性の高い水環境管理政策・政策手段を立案する MONRE の能力が向上する。</li> <li>② 対象各 DONRE における基本的な水汚染対策執行能力（環境モニタリング、汚染源インベントリー、汚染源インスペクション）が強化される。</li> <li>③ 対象 DONRE における効果的な水汚染対策を策定する能力が強化される。</li> <li>④ 対象 DONRE の市民、産業界に対する水環境の啓発能力が強化される。</li> <li>⑤ MONRE・DONRE の情報の管理・活用能力が強化される。</li> </ol>
パッケージ施策展開に関連する主な取組	法制度整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国レベルの環境管理政策・政策手段の基礎的な情報の収集、課題の整理</li> <li>■ 対象 DONRE における環境管理政策・政策手段の執行上の問題点の調査、課題の整理</li> <li>■ 上記に基づく、MONRE の(特に産業汚染にかかる)水環境政策・政策手段の執行上のパフォーマンス評価</li> <li>■ 水環境管理政策・政策手段の改善案の提案</li> </ul>
	組織整備、人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MONRE および DONRE 職員を対象に、水環境管理政策・政策手段について調査・研究手法、開発策定方法、レビュー・改訂方法に係る研修の実施</li> <li>■ 対象各 DONRE の基本的な水汚染対策執行能力に係る能力評価</li> <li>■ 対象各 DONRE において課題(環境モニタリング、汚染源インベントリー、汚染源インスペクション)のうち、主として取り組む課題、活</li> </ul>

		<p>動内容の抽出及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象省における水汚染対策の執行パフォーマンスの評価、課題の整理</li> <li>■ 効果的な水汚染対策を策定する対象地域あるいは対象産業群の特定、対象地域あるいは対象産業群について、効果的な水汚染対策のための対策案骨子の策定</li> <li>■ 対象省における環境啓発活動にかかる体制、実施状況のレビュー、分析</li> <li>■ 対象省における DONRE の水環境分野における環境啓発活動計画の策定、実施、活動結果のレビュー、課題の抽出</li> <li>■ MONRE・DONRE が行政・施策のために必要とする情報の優先づけ</li> <li>■ DONRE から収集する報告の仕組み（フォーマット、報告媒体、回数等）についての改善方策の策定</li> </ul>
	技術開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>■</li> </ul>
提言事項		✓
参考文献、URL		JICA Knowledge site <sup>5</sup>
その他		<p>関連ドナー等の援助活動：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CNRS（フランス国立科学研究センター）： ヌエ川・トゥリック川環境改善に係るベトナム科学技術アカデミー(VAST)への協力 2001-2004年</li> <li>・ 世界銀行：紅河デルタ村落給水・衛生プロジェクト 2005年-2011年</li> <li>・ CIDA（カナダ国際開発庁）： ベトナム - カナダ環境プロジェクト(VCEP)</li> </ul>

<sup>5</sup>

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/355181C0AE99A6FE492575D100355630?OpenDocument&pv=VW02040104>